

# めぶきニューヨークレポート

## MEBUKI NEW YORK REPORT

2019年 11月号

- ◇ 【 調査レポート 】 米国の企業指標の動向・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 【 トピックス 】 トランプ大統領に対する弾劾調査・・・・・・・・ P. 3
- ◇ 【 NY ライフ 】 ニューヨーク市庁舎 (City Hall)・・・・・・・・ P. 5
- ◇ 【 米国マーケットレポート (10月) 】・・・・・・・・ P. 6
- ◇ 【 ニュース一覧 】・・・・・・・・ P. 7

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所  
712 Fifth Avenue 8<sup>th</sup> FL  
TEL : +1-347-686-8420  
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



## － 米国の企業指標の動向 －

来年の大統領選挙を見据えて、トランプ大統領は米国内の経済の急減速を回避する必要があることから、国内の経済指標とのバランスを図りながら対中貿易交渉など重要な外交を進めると見られています。実際、10月10日、11日に開催された閣僚級の米中通商協議の部分合意は米国内の一部経済指標の減速に配慮したとの声も聞かれます。そこで今回は米国の企業活動指標の状況（10月25日時点）についてレポート致します。

### 1. 主な米国企業指標の動向

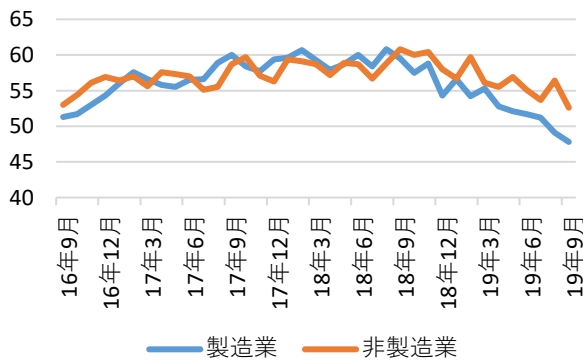
#### (1) 米国 ISM 製造業・非製造業景況指数

正確には米供給管理協会（ISM）製造業購買担当者景況指数と呼ばれる景況感を図る指標です。300以上の企業の購買担当者にアンケート調査を行い、主要指標の中で最も早い毎月第1営業日に発表されることから、景気の先行指標として注目されています。指数は新規受注・生産量・雇用状況・入荷遅延・在庫などの項目により構成され、項目毎に「より良い・変化なし・より悪い」の3段階の回答をベースに指数が計算されます。50を下回ると景気後退、50を上回ると景気拡大を示唆します。

9月の米国 ISM 製造業景況指数は47.8（前月比-1.3）と予想50.0を大きく下回りました。これは2009年6月以来10年ぶりの低水準であり、改めて世界的な景気減速や米中の貿易戦争が製造業セクターを圧迫している現状が浮き彫りになりました。項目別では入荷遅延以外の全構成指標が50未満となりました（図表1）。総合指数が50を下回るのは2ヶ月連続で、FRBの追加利下げを求める声強まりました。減速の主な要因は米中の貿易戦争に対する不透明感であり、2018年の貿易戦争開始以降、対中輸出及び輸入は大幅に減少しました（図表2）。中国は2018年まで貿易パートナーとして第1位でしたが、現在はメキシコ、カナダに次いで貿易パートナー第3位となっており、米中の貿易状況の改善がカギになると見られます。

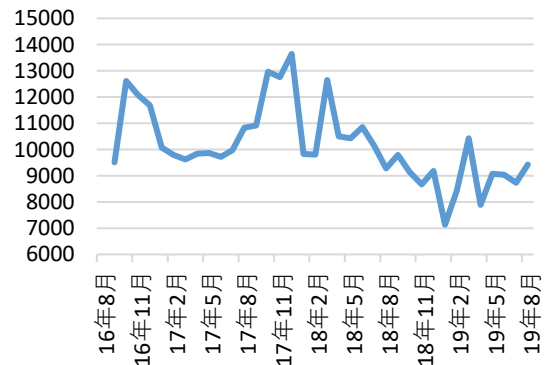
また、9月の米国 ISM 非製造業景況指数は52.6（前月比-3.8）と予想55.0を大きく下回り、新規受注と雇用指数の伸びが急減速しました。特に雇用指数は50.6と過去5年余りの最低水準となったことから、今後雇用環境にマイナスの影響が波及することが懸念されています（図表1）。

図表1：米国 ISM 製造業・非製造業景況指数



(出所：Bloomberg)

図表2：米国の対中国輸出額  
(百万ドル)

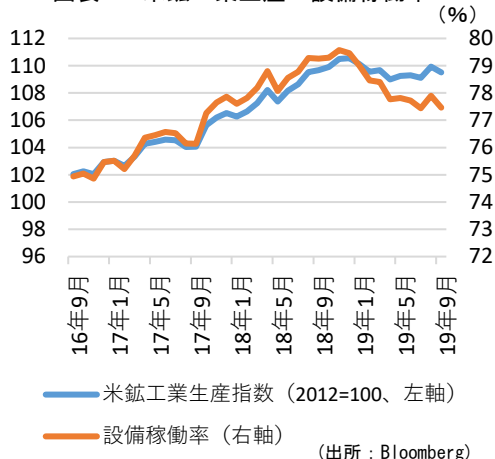


(出所：Bloomberg)

## (2) 鉱工業生産・設備稼働率

9月の米鉱工業生産指数は前月比-0.4%となり、構成項目中で製造業生産は-0.5%と5カ月ぶりの大幅なマイナスとなりました。米中問題に加えて複数の要因が重なり、製造業生産の減速につながりました。特に自動車・同部品の生産は-4.2%と1月以来の大幅マイナスとなりました。GMの全米自動車労組(UAW)によるストの影響は工場だけに留まらず、サプライチェーンにも拡大したことが影響しました。但し、GMとUAWがスト終結に向け暫定合意に達したことに伴い、製造業生産は今月から来月には持ち直す可能性も指摘されています。また、鉱業の生産は-1.3%となり、特に石油・ガス田の掘削が-5.5%低下と原油価格の低下が背景と見られます。鉱工業設備稼働率は77.5%に低下(前月比-0.4%)、特に製造業の設備稼働率は2年ぶり低水準の75.3%とGMのストライキの影響が反映されました。

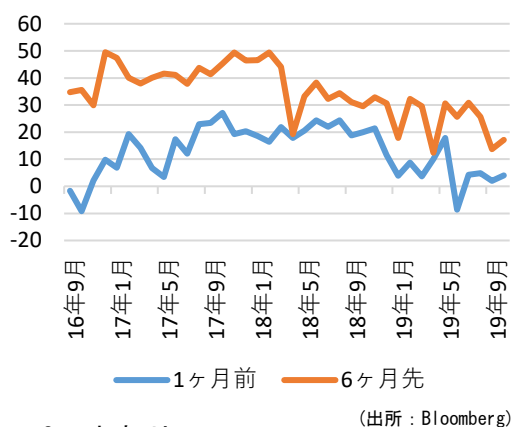
図表3：米鉱工業生産・設備稼働率



## (3) ニューヨーク連銀製造業景況指数

毎月15日に発表され、ISMの先行指標として注目されている指数で、NY連銀管轄地区内の約200の製造業者が対象となります。新規受注、在庫、出荷、支払い価格、雇用などの項目について、1ヶ月前と、6ヶ月後の予想を「増加または好転」で選択する形で調査し、プラスが好況、マイナスが不況となります。10月のニューヨーク連銀製造業景況指数は4(前月比+2)と予想1を上回る内容となり、また6ヶ月の景況指数も17.1(前月比+3.4)と改善しており、11月初めの指標改善への期待が高まっている状況です。

図表4：NY連銀製造業景況指数



図表5：NY連銀製造業景況指数の構成項目の推移

主な項目	1ヶ月前							平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
景況指数	10.1	17.8	-8.6	4.3	4.8	2.0	4.0	4.1
仕入価格	27.3	26.2	27.8	25.5	23.2	29.4	23.1	25.9
販売価格	14.0	12.4	6.8	5.8	4.5	9.2	6.3	7.5
新規受注	7.5	9.7	-12.0	-1.5	6.7	3.5	3.5	1.7
出荷	8.6	16.3	9.7	7.2	9.3	5.8	13.0	10.2
在庫水準	8.4	-4.1	-5.3	-10.9	5.8	8.5	-0.6	-1.1
受注残	-0.7	2.1	-15.8	-5.1	-9.7	-2.6	-12.5	-7.3
雇用者数	11.9	4.7	-3.5	-9.6	-1.6	9.7	7.6	1.2
週平均就業時間	4.3	4.4	-2.2	3.8	-1.3	1.7	8.3	2.5

主な項目	6ヶ月先							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
景況指数	12.4	30.6	25.7	30.8	25.7	13.7	17.1	23.9
設備投資	25.2	26.2	10.5	19.0	23.2	4.6	8.8	15.4

(出所：Bloomberg)

## 2. おわりに

米中通商協議の第1段階の部分合意は企業活動にとってプラスである一方で、第2段階以降への問題の先送りとの意見も聞かれます。また、香港デモに対する人権問題や、米国に上場している外国企業への監査強化など米国は中国に対して引き続き圧力を加え続けており、今後の交渉に対する不透明感は依然残っています。企業の先行きに対する不透明感の払拭には相応の時間を要すると考えられ、今後の動向に注目です。

【ニューヨーク駐在員事務所 高信 喜博】

### － トランプ大統領に対する弾劾調査 －

ウクライナ疑惑を引き金としたトランプ大統領の弾劾調査が野党民主党により進められています。大統領の不正を調査し弾劾するという決定は、米国政治の歴史においては極めて稀なことです。

今回は大統領罷免（職務をやめさせること）に向けた民主党の動き、および米国における弾劾制度についてレポートします。

#### 1. ウクライナ疑惑とは

9月22日、トランプ大統領は今年7月に行われたウクライナのゼレンスキー大統領との間での電話会議の中で、来年に迫った大統領選挙の民主党候補であるバイデン前副大統領に対する汚職の告発を促したことを認めました。この要請は複数回に及んだ模様です。

バイデン氏の息子ハンター氏は2014年にウクライナの天然ガス会社の理事に就任しましたが、父親が米国副大統領であり、またウクライナ政策に関与していたため利益相反の可能性がありました。バイデン氏には副大統領在職中の2016年、天然ガス会社所有者の不正関与疑惑を捜査していた検察総長の解任をウクライナ政府に働きかけたという疑惑があります。これに対し、トランプ大統領はバイデン氏が息子を守るために副大統領の地位を利用してウクライナに圧力をかけたものと主張してきました。

トランプ大統領がウクライナ大統領に対し、政敵であるバイデン氏の捜査を要請していたというこの問題は、内部告発により明らかになったものです。これが米国からの軍事援助を求めているウクライナへの支援と引き換えの要請であれば、大きな問題となります。

#### 2. 民主党の動き

トランプ大統領がハンター氏のウクライナでのビジネスについて情報を求めた通話内容が明らかとなったことを受け、9月24日、民主党はトランプ大統領の正式な弾劾調査を開始すると発表しました。今回のウクライナ疑惑ではトランプ大統領が大統領選挙を有利に進めるためにゼレンスキー大統領に直接働きかけた証拠として会話の一部が公開されたことに加え、米議会が承認したウクライナへの軍事援助を停止すると脅した疑いも濃厚となったためです。

民主党は職権乱用と議会調査妨害の両面に焦点を定め、トランプ大統領の弾劾に向けて包囲網の構築を急いでいます。政権による選挙支援要請（外国人に選挙支援を求めることは連邦法により禁止）や政権が疑惑を組織的に隠蔽した疑いは強まっています。

民主党としてはトランプ大統領の弾劾調査の年内終了を目指していますが、民主党内ではすでにトランプ大統領を追訴するための十分な証拠が集まったと主張する議員がいる一方、世論が二極化している現状を踏まえれば、国民の賛同を得るためにさらなる情報収集を行うなど、より慎重で周到な対応が必要とする声もあります。

### 3. 米国の弾劾制度

米国における弾劾裁判は、大統領等を罷免するための特別な裁判制度です。合衆国憲法は、大統領が「重大な犯罪および罪過によって弾劾されたり有罪判決を受けた場合は、その職を追われる」と規定しています。

その手続きは、まず下院が弾劾追訴を決議し、作成された決議案に対して過半数の賛成があれば上院による弾劾裁判に持ち込むことができます。裁判では下院代表委員が検事役を、上院議員全員が陪審員役を、連邦最高裁長官が裁判長を務め、3分の2以上の賛成票が集まれば罷免が採択されることとなります。

歴代の米国大統領のうち、下院が罷免の決議案を採択し、上院での裁判へと至ったのはアンドリュー・ジョンソン大統領とビル・クリントン大統領の2件のみですが、いずれも罷免には至っていません。また、リチャード・ニクソン大統領は下院で弾劾可決に至った時点で大統領を辞職しています。

### 4. まとめ

ウクライナ疑惑に端を発した今回の問題ですが、仮に下院で過半数の賛成により弾劾を採択した場合であっても、現状では与党共和党が多数を占める上院で3分の2以上の賛成票を獲得する可能性は低いと思われます。ただ、与党内の造反の恐れもあり、トランプ大統領としては共和党の引き締めを強め、弾劾に賛成しないよう圧力をかけるなど、焦燥感を隠せない様子です。なお、CNNの報道では、当社が調査会社に依頼した世論調査で米国人の50%が弾劾を支持するとの結果となり、その支持率は前回調査よりも僅かながら上昇しています。

トランプ大統領は弾劾調査を承認する採択が行われていないことを理由とし、下院の調査は正当でないと主張してきましたが、ワシントンの連邦地裁がトランプ大統領に対する下院民主党の弾劾調査は適法との判断を下しました。このことも後押しする形で、非公開の聴取を継続するなど民主党による弾劾調査は今後加速するものと見られています。

本件は今後の政局混乱の可能性も孕むことから、当事務所では動向について注視して参ります。

以上

【ニューヨーク駐在員事務所 首席駐在員 飯塚 藤郎】



— ニューヨーク市庁舎 (City Hall) —

ニューヨークでは毎年秋に、Open House New York というイベントが開催されます。建築や都市計画への理解を深め、保存していくことを目的としたこのイベントの期間中、ニューヨークの歴史的建物や最新のビル、工場、ナショナルモニュメント、学校、教会等、普段公開されていない 200 以上の場所が一般公開され、多くの場所は予約不要、無料で訪問することができます（一部要事前予約、有料）。

期間中公開されていた New York City Hall(ニューヨーク市庁舎)は、1812 年に完成し現在も使用されている国内で最も古い市庁舎の一つで、アメリカの国立歴史建造物及び国家歴史登録財、ニューヨーク市歴史建造物に登録されています。フランスの影響を受けたフェデラル様式の建物で、完成当時は他に高い建物がほとんどなく、ドームからの景色を楽しみに人々が訪れていたそうです。



エントランスにはジョージ・ワシントンの等身大の銅像が置かれ、その奥に吹き抜けの広間と、美しい大理石の螺旋階段が広がっています。吹き抜けはドームの頂上にはめ込まれた天窓まで続き、広間には天窓から光が差し込みます。

螺旋階段を上った先の二階には、ニューヨークやアメリカの歴史において重要な人物の肖像画や、ジョージ・ワシントンが使用した机などの貴重な家具が飾られている、美術館のような雰囲気のある Governor's Room (市長執務室)、現在もニューヨーク市議会で使用されている City Council Chamber (市議会室) があります。建物や内装の美しさと共に、ニューヨークの歴史を感じることができる貴重な機会となりました。

Open House New York の期間以外でも、予約制のツアーに参加して内部を見学することができます (Public Design Commission のサイトより予約可)。



<アクセス>

City Hall Park 内。

地下鉄 City Hall (N、R、W)、Chambers St. (J、Z)、Brooklyn Bridge-City Hall (4、5、6)、下車すぐ。

地下鉄 Chamber St. (A、C)、Park Place (2、3) から徒歩 3 分。

【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

## 米国マーケットレポート（10月）

### ○マーケット情報

市場	指標	10月末	9月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	27,046.23	26,916.83	+129.40	+0.5%
	ナスダック	8,292.36	7,999.34	+293.02	+3.7%
債券	10年債利回り	1.69	1.66	+0.03	+1.6%
為替	ドル/円	108.03	108.08	▲0.05	▲0.0%
	ユーロ/ドル	1.12	1.09	+0.03	+2.3%
商品	原油先物(WTI)	54.18	54.07	+0.11	+0.2%
	金先物	1,514.80	1,472.90	+41.90	+2.8%

出所: Bloomberg

### ○米国市場の概況

#### 【株式市場】米国株はハイテク関連銘柄を中心に上昇

10月の株式市場はしっかりとした展開。米中通商協議の部分合意期待や、FRBの資産買い入れ再開と利下げ観測、英国の合意なき離脱観測の後退などを好感する動きとなった。また、10月中旬から本格化している7-9月期米企業決算が全般的に予想を上回る内容となっていることも株価をサポートした。

#### 【債券市場】10年債利回りは上昇トレンドをキープ

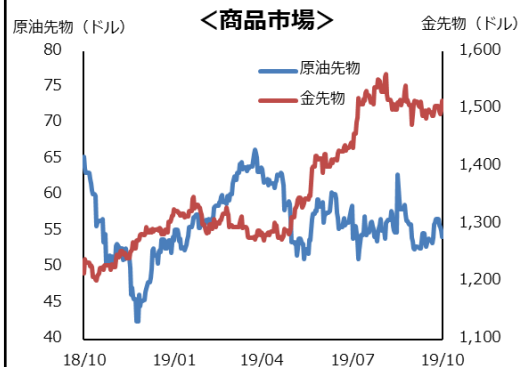
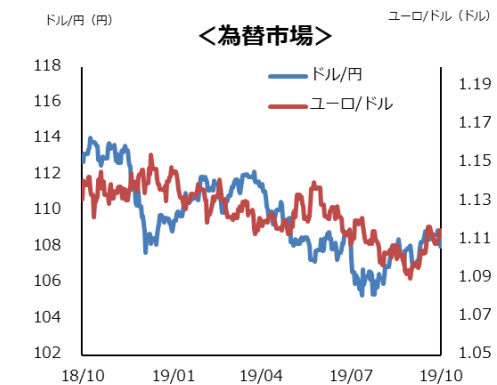
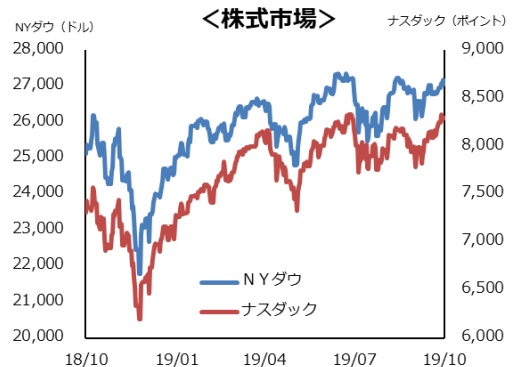
米10年国債利回りは、月初は軟調なISM製造業景況指数などの経済指標の悪化から景気後退懸念が高まり、一時1.5%台まで低下。その後は米中協議の落ち着きなどから月後半に1.8%台まで上昇する場面もあった。但し、米中協議や英国のEU離脱に対する不透明感が残ることや、FRBが引き続き緩和姿勢を維持していることから、金利上昇も限定的との見方も依然として強い。

#### 【為替市場】ドル/円は108円台を中心とした動き

10月はISM製造業や小売売上高などの軟調な経済指標からドルが売られる場面もあったが、米中通商交渉の進展などからリスクオンの動きとなり、対円で一時109円台に上昇する場面もあった。11月は引き続き企業決算やFRBの金融政策に対する姿勢などによる株価、金利動向に左右されやすいと見られる。

#### 【商品市場】WTI原油先物価格は55ドル台半ばで推移

サウジアラビアの生産能力に対する懸念は再燃せず沈静化した。市場の注目は12月のOPEC総会で協調減産の強化への期待が強まっており、相場をサポートしている。また、米中協議の進展から、米国の過度な景気後退懸念が後退していることも商品市場にプラスに作用した。



## ニュース一覧

(2019年10月のニュースを抜粋、日付はBloomberg掲載日であり、あくまで参考となります)

### ●経済(発表順)

- ・ISM製造業景況指数:9月は47.8(予想50.0)と3年ぶり低水準、雇用が減速(10/1)
- ・貿易収支:8月は対中赤字が縮小、輸出が5ヶ月ぶりの高水準(10/4)
- ・非農業部門雇用者数:9月雇用者数13.6万人増(予想14.5万人)、賃金の伸びも鈍化(10/4)
- ・コアCPI(除食料・エネ):9月は前年同月比2.4%の上昇—市場予想と一致(10/10)
- ・小売売上高:9月は予想を下回る前月比-0.3%(予想+0.3%)—予想外の減少(10/16)
- ・鉱工業生産:9月は製造業生産は-0.4%と5ヶ月ぶりの大幅減、GMストが影響(10/17)
- ・住宅着工件数:9月は126万戸と前月比9.4%減も一戸建ては小幅増加(10/17)
- ・中古住宅販売件数:9月は538万戸と予想を下回るも前月は上方修正されしつかり(10/22)
- ・コンファレンス消費者信頼感指数:10月は125.9に低下—期待指数が低下(10/29)
- ・実質GDP速報値(7-9月):前期比年率1.9%増、個人消費が堅調も設備投資が縮小(10/30)

### ●金融政策(米国・欧州)

#### (米国)

- ・パウエルFRB議長:「金融政策は良好な状況にあるとわれわれは考えている」とし、「経済に関して今後入ってくる情報が引き続きわれわれの見通しとおおむね整合する限り、現行の政策スタンスは適切であり続ける可能性が高いとみている」(10/30)
- ・ダラス連銀カプラン総裁:「米国で金融政策が重要な役割を果たすことに疑いの余地はないが、それは労働力を伸ばし生産性を向上させる政策の代わりにはならない」(10/18)

#### (欧州)

- ・ドラギECB総裁:ECBは必要に応じてあらゆる政策手段を調整する用意がある(10/18)

### ●政治

#### (米中通商協議)

- ・トランプ政権当局者:中国の劉副首相、10日から米中貿易協議(10/7)
- ・トランプ政権当局者:米中が部分的合意、貿易戦争休戦につながる可能性も(10/11)
- ・米トランプ大統領:米中貿易協議が部分合意、15日関税上乘せ先送り来月署名目指す(10/14)
- ・クドローNEC委員長:米中協議には勢い、双方の合意がある—クドローNEC委員長(10/17)

#### (欧州)

- ・英国政府:英とEUが離脱条件で合意(10/17)
- ・英国政府:英国で12月に総選挙、下院が可決—EU離脱巡り国民の判断仰ぐ(10/29)

### ●企業関連

- ・モルガンS、3Q利益は予想上回る—債券・株式トレーディング好調(10/17)
  - ・米アップルの第4四半期決算に対するウォール街アナリストの評価は総じて良好(10/31)
- (出所:各種新聞、ブルームバーグ等)